

## 特別決議 オスプレイ配備強行に反対しよう

垂直離着陸輸送機MV22 オスプレイの沖縄・米軍普天間飛行場配備に向けた動きが加速している。

日米両政府は沖縄の根強い反対の声をかわすため、7月に山口県の米海兵隊岩国基地に先行搬入し組み立て、8月に空路で普天間へ移す方針を固めた。そのため、6月11日には神風英男 防衛政務官が二井関成 山口県知事と福田良彦 岩国市長を訪問し、受け入れ協力を要請した。森本敏 防衛相自身も要請のため自ら山口へ赴く意思を明らかにしており、攻勢が強まっている。二井知事と福田市長は安全性を理由に一旦留保しているが、そのような曖昧な態度は絶対に許されない。沖縄同様に反対の意思を鮮明にすることを求める。

オスプレイは開発段階から事故を繰り返してきた。今年4月にはモロッコで墜落し、米兵2人が死亡した。事故原因が特定される間もなく、6月13日に米フロリダ州で訓練中、再び墜落し、乗員5人が負傷した。オスプレイは開発開始から30年経た現在も、未だ完成していない欠陥機種だ。

防衛省は、主体的な検証に乗り出す構えもなく、危険機種の飛来に危機感を強める沖縄や岩国に寄り添う姿勢もなく、「安全性は証明されている」と米国に追随するだけだ。

危険きわまりないオスプレイを岩国上空に飛ばすわけにはいかないし、ましてや、人口密集地にある普天間基地上空を飛ばすことは、なにがなんでも止めなければならない。安全も人命も軽視し、反対の声も無視し、オスプレイ配備を強引に進める日米両政府を絶対に許すことは出来ない。

同時にオスプレイは、既存のCH46輸送ヘリと比べて、最大速度は約2倍、搭載量は約3倍、行動半径は約4倍、航続距離は約3,900キロで、朝鮮半島まで飛べるうえ、空中給油も可能という高性能機種だ。この高性能を維持するために、複雑な構造にせざるを得ず、安全が確保できない。私たちは、オスプレイ配備強行による米軍の攻撃能力の飛躍的拡大を拒否する。

沖縄では、全41市町村議会中39市町村議会が5日までに、配備に反対し撤回を求める意見書や決議を可決している。市民の手によるオスプレイ反対の取り組みばかりでなく、「県」議会や那覇港管理組合議会も配備計画反対を決議しており、沖縄全島的なオスプレイ配備反対の意思は鮮明だ。

岩国市民は、岩国がオスプレイ配備の「露払い」となり、沖縄差別に積極的に手を貸すことを拒み、配備反対行動に取り組んでいる。基地が集中する沖縄の負担軽減とは、岩国が基地機能を引き受けることではなく、基地そのものを撤去することだ。

私たちは、沖縄の反対が強いとの理由で、オスプレイの「岩国への一時駐留」が「岩国配備」へと一方的に変更されることを危惧する。

日米両政府が、オスプレイの配備方法を検討した際、船舶で輸送・陸揚げし、機体の整備・試験飛行をする場合、技術的に実施可能な施設として米軍の那覇軍港と岩国基地を候補に挙げた。このうち岩国基地について「那覇軍港に比べて、より安全・円滑に沖縄への配備が実施可能との結論が得られた」とした。

6月13日に防衛省が沖縄に提出した、米側作成の「環境審査報告書」にも、米軍普天間飛行場へのオスプレイ配備後も、キャンプ富士（静岡県御殿場市）と岩国基地にも月2、3日間オスプレイを派遣し、訓練すると明記されている。

岩国基地の沖合移設事業によって、米軍は新滑走路と大型船舶も接岸可能な岸壁を手に入れた。同時に旧滑走路は半分残し、オスプレイの使用エリアとして確保している。まさに米軍は、滑走路・港湾・弾薬庫を網羅する使い勝手のよい基地として、岩国基地をアジア最大の基地と位置づけ直しているのであり、到底認めることは出来ない。

本集会は、日米両政府に激しい怒りを込めて抗議するとともに、危険極まりないオスプレイの岩国基地への一時配備及び米軍普天間飛行場への配備計画の撤回を強く求める。同時に岩国基地の拡大強行に反対し、岩国基地への空母艦載機移駐や愛宕山米軍住宅建設の撤回を強く求める。

以上、決議する。

2012年6月17日  
アジア共同行動 九州・山口 総会参加者一同